



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月3日

上場会社名 三井ホーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 (氏名) 山本 実

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	153,526	16.9	△4,379	—	△4,181	—	△3,255	—
25年3月期第3四半期	131,296	△6.7	△8,504	—	△8,472	—	△5,577	—

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 △3,065百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △5,527百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△49.11	—
25年3月期第3四半期	△84.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	125,177	41,371	33.1
25年3月期	121,082	45,498	37.6

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 41,371百万円 25年3月期 45,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	7.1	2,000	252.8	2,300	162.2	1,100	69.7	16.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	66,355,000 株	25年3月期	66,355,000 株
26年3月期3Q	74,649 株	25年3月期	73,168 株
26年3月期3Q	66,281,326 株	25年3月期3Q	66,282,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)	
売上高(百万円)	153,526	131,296	+22,229	(+16.9%)
営業利益(百万円)	△4,379	△8,504	+4,125	(-)
経常利益(百万円)	△4,181	△8,472	+4,290	(-)
四半期純利益(百万円)	△3,255	△5,577	+2,322	(-)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、長期金利の先高感や今後の消費税増税、海外経済の動向などによる影響が懸念されたものの、政府の各種景気刺激策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、引き続き企業業績の改善や個人消費の持ち直しがみられたことなどにより、景気回復が徐々に現実のものとなってきました。

住宅業界におきましては、消費税増税を見据えた動きに伴う受注環境への影響があったものの、東日本大震災以降、依然として住宅の安全・安心に対する意識や省エネ、非常時のエネルギー確保に対する関心が高いことや、雇用・所得環境が改善しつつあることに加え、住宅ローン減税拡充等の諸施策や金利先高を見越した動きなどにより、新設住宅着工戸数も堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中で、当社グループは、「木の家・ツーバイフォー工法」の優れた環境性能に、様々なスマート思想を組み合わせた「スマート2×4(ツーバイフォー)」の提案に注力することに加え、当社の強みであるデザイン・基本性能を訴求することなどにより、更なる受注の拡大に努めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に新築事業及びリフォーム・リニューアル事業において、期首受注残高が前期を上回っていたことに加え、当期受注が増加したこともあり、1,535億2千6百万円(前年同期比16.9%増)となりました。これにより、営業損失は、43億7千9百万円(前年同期比41億2千5百万円の損失改善)、経常損失は、41億8千1百万円(前年同期比42億9千万円の損失改善)、四半期純損失は、32億5千5百万円(前年同期比23億2千2百万円の損失改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	105,070	△4,481	91,259	△7,481	+13,811	+2,999
リフォーム・リニューアル	22,395	1,090	15,961	△42	+6,433	+1,132
賃貸管理	14,765	635	13,801	554	+963	+81
住宅関連部資材販売	11,294	317	10,273	391	+1,020	△73
調整額	-	△1,941	-	△1,926	-	△15
合計	153,526	△4,379	131,296	△8,504	+22,229	+4,125

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

ブランド力向上を目的とした積極的な広告展開のほか、三井不動産グループ各社との連携をより一層強化し、営業情報量の拡大に努めるとともに、業務の効率化を推進し、グループ全体でのコストダウンを図るなど、収益力の向上に注力しました。また、子育て世代に対応した30の基本プランに、家族が目的に応じて集える5つのカフェスペースを自由に選択し、加えることのできる企画型商品「café+」（カフェ・プラス）のほか、「大人が楽しむ家」をコンセプトとした商品「Oakley」（オークリー）をベースとし、今と将来を見据え、「集う」、「つながる」、「将来に備える」という要素を加えた新商品「OakleyⅡ」（オークリーⅡ）を発売し、幅広い顧客層への商品競争力の強化を図りました。

これらの結果、建築請負の受注において、第3四半期には消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部みられたものの、第2四半期までの受注が増加したことにより、受注高は前年同期を上回りました。また、期首受注残高が前期を上回っていたことにより、売上高は、1,050億7千万円（前年同期比15.1%増）となり、営業損失は、44億8千1百万円（前年同期比29億9千9百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減（率）	
建築請負（百万円）	85,530	74,681	+10,849	（+14.5%）
不動産分譲（百万円）	4,272	3,642	+629	（+17.3%）
その他関連収益（百万円）	15,267	12,934	+2,332	（+18.0%）
合計（百万円）	105,070	91,259	+13,811	（+15.1%）

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）
建築請負	130,685	144,865	105,963	116,975	+24,721	+27,890
不動産分譲	4,496	1,443	4,433	1,531	+62	△87
合計	135,182	146,309	110,397	118,506	+24,784	+27,802

（注）受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいて、オーナーズデスクを中心に、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図るとともに、引き続き営業人員を増強し、実践的な知識・対応の各種研修を行うことなどにより、受注の拡大に努めました。また、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、オフィス工事の増加に加え、商業施設の大型案件の受注が増加したこともあり、受注高は前年同期を大幅に上回りました。受注高の増加に加え、期首受注残高が前期を上回っていたことから、売上高は、223億9千5百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は、10億9千万円（前年同期は、4千2百万円の営業損失）となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	15,190	10,619	+4,571 (+43.0%)
オフィス・商業施設(百万円)	7,102	5,247	+1,854 (+35.3%)
その他関連収益(百万円)	102	94	+7 (+8.4%)
合計(百万円)	22,395	15,961	+6,433 (+40.3%)

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	17,427	6,007	12,320	4,381	+5,107	+1,626
オフィス・商業施設	9,038	2,937	7,121	2,853	+1,916	+83
合計	26,466	8,944	19,441	7,235	+7,024	+1,709

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、147億6千5百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は、6億3千5百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

<管理戸数>

	当第3四半期末	前第3四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	16,639	16,076	16,459
他社施工物件(戸)	12,116	11,575	11,919
合計(戸)	28,755	27,651	28,378

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材・建材販売の取扱量が増加したことや、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、112億9千4百万円（前年同期比9.9%増）となりましたが、売上原価率の上昇及び販管費の増加などにより、営業利益は、3億1千7百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
構造材（棟）	2,529	2,339	+190

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
パネル	戸数	556	550	+6
	床面積（平方フィート）	538,716	312,000	+226,716
トラス	戸数	455	515	△60
	範囲面積（平方フィート）	301,797	273,876	+27,921

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第3四半期累計		前第3四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	3,033	127,643	2,804	102,439	3,945	145,186
	住宅リフォーム	—	16,717	—	11,760	—	16,358
	計	3,033	144,361	2,804	114,199	3,945	161,545
不動産分譲		11	4,417	9	4,322	14	5,789
FC事業		598	—	583	—	827	—
合計		3,642	148,779	3,396	118,521	4,786	167,334

b. 売上高

		当第3四半期累計		前第3四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	2,194	82,224	2,036	71,102	3,639	131,029
	住宅リフォーム	—	14,481	—	9,986	—	15,265
	計	2,194	96,705	2,036	81,088	3,639	146,294
その他 売上高	不動産分譲	9	4,195	8	3,511	15	5,291
	FC事業	494	1,231	519	1,219	833	1,861
	その他	—	782	—	691	—	1,137
	計	503	6,209	527	5,423	848	8,290
合計		2,697	102,915	2,563	86,512	4,487	154,585

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第3四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第3四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第3四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成23年3月期	144,551	103,973	71.9	137,502	82,958	60.3
平成24年3月期	147,748	105,444	71.4	149,600	92,690	62.0
平成25年3月期	161,545	114,199	70.7	146,294	81,088	55.4
平成26年3月期	—	144,361	—	—	96,705	—

c. 期末受注残高

		当第3四半期末		前第3四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	3,416	141,876	3,039	113,636	2,577	96,457
	住宅リフォーム	—	5,862	—	4,306	—	3,625
	計	3,416	147,739	3,039	117,943	2,577	100,083
不動産分譲		3	1,412	3	1,502	1	1,190
FC事業		647	—	613	—	543	—
合計		4,066	149,151	3,655	119,445	3,121	101,273

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第3四半期末	前期末	増減(率)	
総資産(百万円)	125,177	121,082	+4,095	(+3.4%)
総負債(百万円)	83,805	75,583	+8,221	(+10.9%)
純資産(百万円)	41,371	45,498	△4,126	(△9.1%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、相対的に第3四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が低くなり、また第3四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第3四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、関係会社預け金が140億円、完成工事未収入金などの売上債権が30億7千9百万円、それぞれ減少しましたが、未成工事支出金が175億5千万円増加したことなどから、資産合計は、40億9千5百万円増加の1,251億7千7百万円となりました。

総負債は、工事未払金などの仕入債務が40億7千6百万円、預り金が11億3百万円減少しましたが、未成工事受入金が141億4千8百万円増加したことなどから、負債合計は、82億2千1百万円増加の838億5百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより41億2千6百万円減少し、純資産合計は、413億7千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月8日公表のとおり変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,546	4,943
受取手形及び売掛金	6,212	6,080
完成工事未収入金	6,094	3,147
リース投資資産	1,124	1,235
有価証券	24	80
未成工事支出金	8,636	26,186
販売用不動産	5,108	5,030
仕掛販売用不動産	942	667
商品及び製品	1,127	1,830
仕掛品	131	194
原材料及び貯蔵品	1,696	3,052
営業立替金及び営業貸付金	9,927	9,339
関係会社預け金	29,000	15,000
その他	6,632	8,618
貸倒引当金	△585	△94
流動資産合計	80,622	85,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,327	10,427
土地	13,616	13,701
その他（純額）	1,993	1,616
有形固定資産合計	25,938	25,745
無形固定資産		
その他	1,575	1,812
無形固定資産合計	1,575	1,812
投資その他の資産		
その他	13,178	12,535
貸倒引当金	△233	△229
投資その他の資産合計	12,945	12,305
固定資産合計	40,459	39,864
資産合計	121,082	125,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	18,536	14,054
買掛金	14,647	15,053
短期借入金	41	44
未払法人税等	861	471
未成工事受入金	13,810	27,959
完成工事補償引当金	1,184	1,251
資産除去債務	34	31
その他	14,683	12,913
流動負債合計	63,800	71,779
固定負債		
退職給付引当金	8,412	8,795
役員退職慰労引当金	196	134
資産除去債務	578	612
その他	2,595	2,483
固定負債合計	11,783	12,025
負債合計	75,583	83,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	31,472	27,167
自己株式	△41	△42
株主資本合計	59,476	55,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	342
繰延ヘッジ損益	15	40
土地再評価差額金	△14,503	△14,515
為替換算調整勘定	103	333
その他の包括利益累計額合計	△13,978	△13,799
純資産合計	45,498	41,371
負債純資産合計	121,082	125,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	131,296	153,526
売上原価	102,633	119,800
売上総利益	28,663	33,725
販売費及び一般管理費	37,167	38,104
営業損失(△)	△8,504	△4,379
営業外収益		
受取利息	56	42
保険配当金	101	116
為替差益	60	107
その他	66	61
営業外収益合計	284	329
営業外費用		
支払利息	3	1
持分法による投資損失	178	74
その他	70	55
営業外費用合計	252	131
経常損失(△)	△8,472	△4,181
特別損失		
固定資産除却損	81	96
事務所移転費用	75	59
リース解約損	—	27
特別損失合計	156	183
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,628	△4,365
法人税等	△3,050	△1,109
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,577	△3,255
四半期純損失(△)	△5,577	△3,255

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,577	△3,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△65
繰延ヘッジ損益	9	25
為替換算調整勘定	△16	229
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	50	190
四半期包括利益	△5,527	△3,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,527	△3,065

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,628	△4,365
減価償却費	2,479	2,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△494
退職給付引当金の増減額(△は減少)	854	382
受取利息及び受取配当金	△66	△52
支払利息	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,714	3,104
リース投資資産の増減額(△は増加)	274	△110
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	517	587
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△15,548	△17,550
販売用不動産の増減額(△は増加)	545	353
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,141	△2,113
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,751	△4,096
未成工事受入金の増減額(△は減少)	12,115	14,148
その他	△3,463	△1,587
小計	△12,117	△9,497
利息及び配当金の受取額	69	52
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△1,270	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,323	△10,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,844	△1,917
短期貸付金の純増減額(△は増加)	74	336
その他	△1,021	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,791	△2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△62	—
配当金の支払額	△1,053	△1,055
その他	△6	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△1,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,255	△13,502
現金及び現金同等物の期首残高	36,592	33,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,336	19,843

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	91,259	15,961	13,801	10,273	—	131,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	358	268	59	1,244	△1,930	—
計	91,618	16,230	13,860	11,518	△1,930	131,296
セグメント利益又は損失(△)	△7,481	△42	554	391	△1,926	△8,504

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,926百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,903百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	105,070	22,395	14,765	11,294	—	153,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	451	249	74	1,868	△2,644	—
計	105,522	22,645	14,839	13,162	△2,644	153,526
セグメント利益又は損失(△)	△4,481	1,090	635	317	△1,941	△4,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,941百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,941百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上